



2026年2月10日

各 位

上場会社名	株式会社 日 伝
代 表 者 (コード番号)	代表取締役 社長執行役員 福家 利一 9902 東証プライム)
問合せ先責任者 (TEL)	取締役 常務執行役員管理本部長 寒川 瞳志 06-7637-7000)

**2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2025年2月3日に「2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

当該期中レビューにつきましては、本日開催の取締役会において決定された当社株式の売出しに関する実施したものであります。

なお、2026年2月3日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、2026年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)(公認会計士等による期中レビューの完了)に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出自目論見書及びその訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。当社普通株式は、1933年米国証券法(改正を含み、以下「米国証券法」という。)に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、米国証券法に基づいて証券の登録を行うかまたは登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集または販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 株式会社日伝 上場取引所 東
 コード番号 9902 URL <https://www.nichiden.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 福家 利一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 寒川 瞳志 TEL 06-7637-7000
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	102,843	2.8	4,460	△7.6	5,120	△2.4	3,424	△2.8
2025年3月期第3四半期	100,008	5.7	4,826	6.0	5,248	4.7	3,524	△4.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 5,403百万円 (96.8%) 2025年3月期第3四半期 2,744百万円 (△33.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 115.97	—
2025年3月期第3四半期	118.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年3月期第3四半期	百万円		百万円		%	
2025年3月期	127,321		89,310		70.1	
2025年3月期	121,332		86,231		71.1	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 89,310百万円 2025年3月期 86,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 75.00
2026年3月期	—	35.00	—		
2026年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当10円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	30,000,800株	2025年3月期	30,000,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	462,472株	2025年3月期	476,172株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	29,532,848株	2025年3月期 3Q	29,848,343株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国や中国に向けた輸出には弱さが見え、食料品を中心とした物価高騰が重石となるものの、所得環境の改善などを背景に、個人消費に持ち直しの傾向が見られました。

当社グループを取り巻く機械器具関連業界におきましては、省人・省力化やDX化など、中長期的な課題解決に向けた設備投資姿勢は底堅く、半導体製造装置を中心とした産業用電気機械関連業種も堅調に推移しております。

このような状況の下、第4次中期経営計画『New Dedication2026』～新たな貢献への2年目の取り組みを着実に実行することにより、継続的な成長と持続可能な社会の実現に取り組んでおります。

具体的には、10月にポートメッセなごやで開催された総合展示会「メカトロテックジャパン2025」に出展いたしました。さらに、同月に幕張メッセで開催された「現場DX EXPO」では、工場などの製造現場から社内インフラまで、幅広い領域で活用可能なDXソリューションを紹介いたしました。12月には「2025国際ロボット展」に出展し、人手不足によるさまざまな現場課題に対し、ロボットを活用したマルチソリューションを提案いたしました。

また、「サステナビリティ経営」推進の一環として、当社初となる「統合報告書2025」を発行いたしました。「提案力」と「調達力」を軸に、私たちが目指す企業価値向上への取り組みについて、理解を深めていただけるよう構成を工夫しております。今後も本報告書を通じて、ステークホルダーの皆さまとの対話を深め、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

設備面では、10月に手狭となっていました高崎営業所を新築移転いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高1,028億4千3百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益44億6千万円（前年同期比7.6%減）、経常利益51億2千万円（前年同期比2.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、34億2千4百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ59億8千8百万円増加し、1,273億2千1百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ37億4千2百万円増加し、840億5千3百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が15億6千8百万円、商品及び製品が9億1千9百万円減少したものの、現金及び預金が40億5千4百万円、電子記録債権が24億1千8百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ22億4千6百万円増加し、432億6千8百万円となりました。これは、有形固定資産が14億8千1百万円、投資有価証券が10億2千万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ29億9百万円増加し、380億1千1百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ22億8千4百万円増加し、292億3千7百万円となりました。これは、未払法人税等が8億9百万円減少したものの、電子記録債務が32億5千8百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億2千4百万円増加し、87億7千3百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が10億6千万円、その他有価証券評価差額金が20億4千1百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ30億7千8百万円増加し、893億1千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点では、2025年5月8日の決算発表時に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,557	19,611
受取手形、売掛金及び契約資産	21,932	20,364
電子記録債権	19,908	22,326
有価証券	6,248	6,283
商品及び製品	15,751	14,831
その他	917	639
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	80,310	84,053
固定資産		
有形固定資産	20,771	22,253
無形固定資産		
のれん	2,073	1,932
顧客関連資産	369	338
その他	580	548
無形固定資産合計	3,023	2,819
投資その他の資産		
投資有価証券	15,945	16,965
その他	1,288	1,236
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	17,227	18,195
固定資産合計	41,022	43,268
資産合計	121,332	127,321
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,834	12,584
電子記録債務	10,222	13,480
未払法人税等	1,285	476
賞与引当金	620	337
その他	1,989	2,359
流動負債合計	26,952	29,237
固定負債		
退職給付に係る負債	92	94
その他	8,056	8,679
固定負債合計	8,148	8,773
負債合計	35,101	38,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	6,283	6,283
利益剰余金	69,583	70,643
自己株式	△1,398	△1,358
株主資本合計	79,836	80,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,018	8,059
為替換算調整勘定	376	313
その他の包括利益累計額合計	6,394	8,372
純資産合計	86,231	89,310
負債純資産合計	121,332	127,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	100,008	102,843
売上原価	84,947	87,289
売上総利益	15,060	15,553
販売費及び一般管理費	10,233	11,093
営業利益	4,826	4,460
営業外収益		
受取配当金	255	286
仕入割引	216	212
為替差益	72	68
その他	136	231
営業外収益合計	681	799
営業外費用		
支払利息	113	106
固定資産処分損	71	11
自己株式取得費用	63	—
その他	11	20
営業外費用合計	259	138
経常利益	5,248	5,120
特別利益		
投資有価証券売却益	13	11
特別利益合計	13	11
税金等調整前四半期純利益	5,262	5,132
法人税、住民税及び事業税	1,623	1,576
法人税等調整額	113	131
法人税等合計	1,737	1,707
四半期純利益	3,524	3,424
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,524	3,424

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	3,524	3,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△821	2,041
為替換算調整勘定	41	△62
その他の包括利益合計	△780	1,978
四半期包括利益	2,744	5,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,744	5,403

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売並びにその他の事業であります。ただし、その他の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び顧客関連資産償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	935百万円	930百万円
のれんの償却額	141百万円	141百万円
顧客関連資産償却額	30百万円	30百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月5日

株式会社 日伝

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 智英
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高田 康弘
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社日伝の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。